

国土交通省 国土政策局
同時記者発表

令和8年5月22日
国土交通省関東地方整備局
企画部

“地域活性化へ”官民連携事業の支援を決定

～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和8年度 第1回配分として、地方公共団体が実施する17件の調査（道路・都市・公園・港湾）の支援を決定しました。

関東地方整備局管内から3件の支援が決定されましたので、お知らせします。

- ・調査名：自治医大駅周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査
調査主体：栃木県下野市
- ・調査名：千葉港千葉中央地区における地域活性化のための基盤整備検討調査
調査主体：千葉県千葉市
- ・習志野市鷺沼地区における公園整備のための基盤整備検討調査
調査主体：千葉県習志野市

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

（配分先：地方公共団体、補助率：1／2以内）

添付資料：別添1 令和8年度第1回実施事業一覧【関東地方整備局管内分】

別添2 令和8年度第1回実施事業概要【関東地方整備局管内分】

参考資料：国土交通省国土政策局広域地方政策課プレスリリース

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 栃木県政記者クラブ 千葉県政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1372

事業調整官 近藤（こんどう）（内線：3116）

企画課 建設専門官 綿引（わたひき）（内線：3158）

令和8年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
				事業費	国費
1 自治医大駅周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査	しもつけし 下野市	しもつけし 栃木県下野市	栃木県下野市は平成18年の3町合併により誕生し、自治医大駅周辺には大学や大規模住宅地が立地する市を代表する住宅市街地が形成されている。市では同エリアを「都市核」と位置付け、新庁舎開庁など拠点性向上を進めてきたが、駅西側の多くが市街化調整区域で、交通利便性を十分に活かしていない。このため、市役所に隣接する駅西側に多世代交流施設や交流広場を整備し、都市核としての機能集積と賑わい創出が期待されていることから、多世代交流施設等の整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	19,400	9,700
2 千葉港千葉中央地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	千葉県	ちよばし 千葉県千葉市	千葉市の千葉港千葉中央地区は、東京湾の湾奥部に位置する千葉港の中央部にあり、平成30年3月には同地区の民間施設や港湾緑地等が「みなとオアシス千葉みなと」に登録され、賑わいを創出する各種イベントの開催等が行われてきたが、千葉ポートパーク内施設の老朽化や同地区内での回遊性不足などの課題が顕著化している。このため、千葉ポートパークと千葉県立美術館との連携を深めるための再整備（園路の再整備等）が必要となっていることから、港湾緑地再整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	38,000	19,000
3 習志野市鷺沼地区における公園整備のための基盤整備検討調査	ならしのし 習志野市	ならしのし 千葉県習志野市	千葉県習志野市の臨海部は高潮による浸水リスクを抱えており、垂直避難場所が不足しているため、避難場所となる公園、緑地、広場等の整備とあわせて宅地開発を進めることにより、防災性の高い快適な住環境の創出を図る必要がある。当該地区では官民が連携して新市街地の形成（区画整理事業）が進められており、大規模商業施設の開業やバス路線の新設の予定にあわせて基盤整備を行うことで、地域の価値・魅力の向上や防災機能を確保することが期待されていることから、公園整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
計3箇所				73,400	36,700

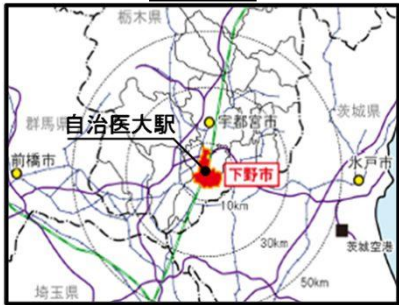
自治医大駅周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査

別添2

地域の特徴等

- 栃木県下野市は平成18年に3町（南河内町、石橋町、国分寺町）合併により誕生。本市に位置するJR宇都宮線自治医大駅周辺には、自治医科大学が立地しているほか、大規模住宅地「グリーンタウンしもつけ」が整備され、本市を代表する一大住宅市街地となっている。
- 本市では、駅周辺エリアを市の中心部としての機能を担う「都市核」と位置付け、平成28年の下野市新庁舎を駅西側に開庁するなど、拠点性の向上に取り組んでいる。
- 一方で、「都市核」のうち駅西側の大部分が市街化調整区域となっており、優れた交通利便性などの立地特性を活かしきれていない。
- このことから、「都市核」としての都市機能の集積を目的に、多くの人が集まるにぎわいや交流の場として、駅西側の市役所に隣接する箇所に多世代交流施設及び交流広場の整備を行うこととしている。

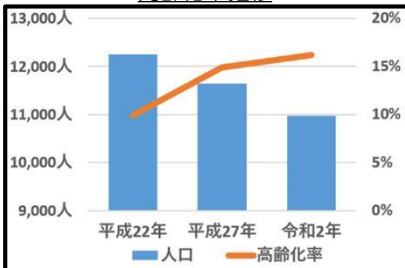
しもつけし
【調査箇所：栃木県下野市】
位置図



事業区域周辺の現況



グリーンタウンしもつけの人口と高齢化率推移



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年5月 国道4号沿いに下野市庁舎が開庁
- ・令和4年3月 立地適正化計画改定
- ・令和7年11月 自治医大駅周辺地区まちづくり基本構想策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域振興交流施設運営会社によるイベントの開催（令和13年度～）
- ・医療機関による健康講座の開講（令和13年度～）
- ・地域振興推進組織による観光情報発信イベントの開催（令和13年度～）
- ・PPP/PFI事業者による多世代交流施設の整備・管理運営（令和12年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

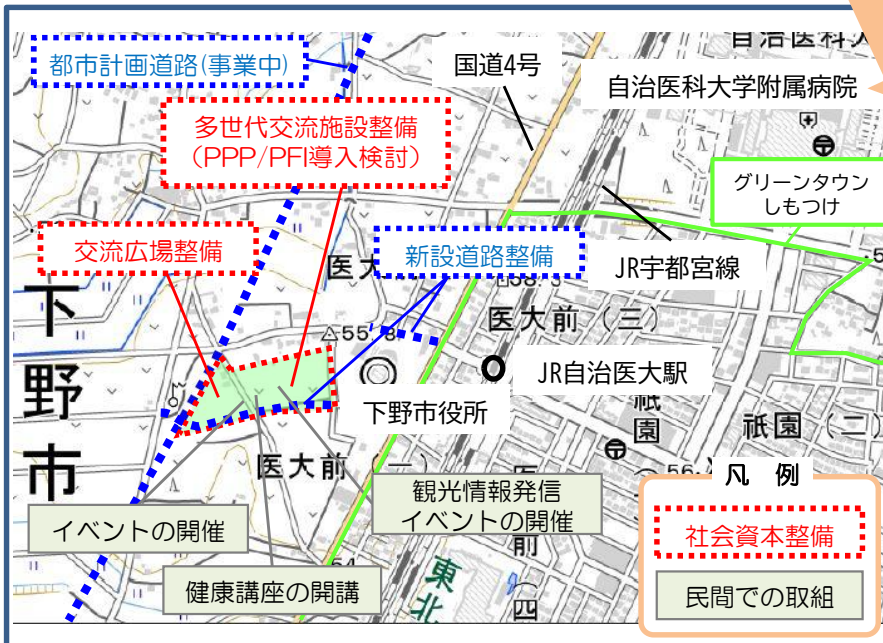
- ・市の人口の重心であるグリーンタウンしもつけにおいて高齢化や人口減少が進行（左下グラフ参照）。
- ・市の中心部としての機能を担う「都市核」の拠点性向上が必要。

(4) 【調査内容】

- ①多世代交流施設及び交流広場整備に係る基礎データ収集
- ②多世代交流施設及び交流広場整備に係る概略設計
- ③多世代交流施設整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間ノウハウによる効率的かつ高質な公共施設整備・運営
- ・民間投資の促進による雇用創出・地域経済活性化
- ・拠点形成による定住・交流人口の増加やエリア価値の向上

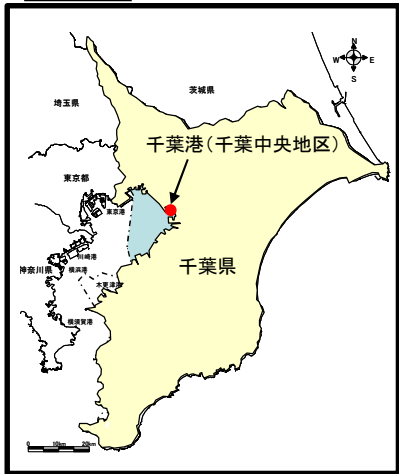


千葉港千葉中央地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

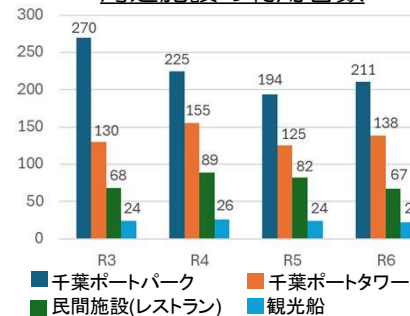
地域の特徴等

- 千葉港千葉中央地区は、東京湾の湾奥部に位置する千葉港の中央部にあり、コンテナや自動車等を取り扱う岸壁を有するなど、千葉港の物流拠点の一つとなっている。同地区には、「千葉ポートパーク」や「さんばしひろば」といった港湾緑地や「千葉県立美術館」も立地している。また、緊急物資の輸送拠点となる耐震強化岸壁が整備され、防災機能も有している。
- 平成30年3月には同地区の民間施設や港湾緑地等が「みなとオアシス千葉みなと」に登録され、賑わいを創出する各種イベントの開催等が行われてきたが、千葉ポートパーク内施設の老朽化や同地区内での回遊性不足などの課題が顕著化しているため、千葉ポートパークと千葉県立美術館との連携を深めるための再整備（園路の再整備等）が必要である。
- 港湾緑地を再整備することで、民間事業者の投資・活動を促すとともに回遊性を向上させ、みなとと文化の振興による地域活性化を図るとともに、港湾緑地の配置を見直すことで災害時の新たに救援物資の集積機能を設けるなど救援活動の拠点として防災機能の向上に寄与する。

ちばし
【調査箇所：千葉県千葉市】
位置図



千葉ポートパーク及び
周辺施設の利用者数



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年3月 「みなとオアシス千葉みなと」登録
- ・令和3年3月 「さんばしひろば」完成
(各種イベントで「さんばしひろば」を活用)
- ・令和6年3月 「千葉県立美術館活性化基本構想」策定
- ・令和7年10月 「千葉県総合計画」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・千葉市みなと活性化協議会による賑わいイベント規模拡大 (令和11年度～)
- ・ちばのみんなとプロジェクト実行委員会による賑わいイベント規模拡大 (令和11年度～)
- ・バス事業者によるバス路線の拡充 (令和12年度～)
- ・PPP/PFI事業者による収益施設の整備 (令和11年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

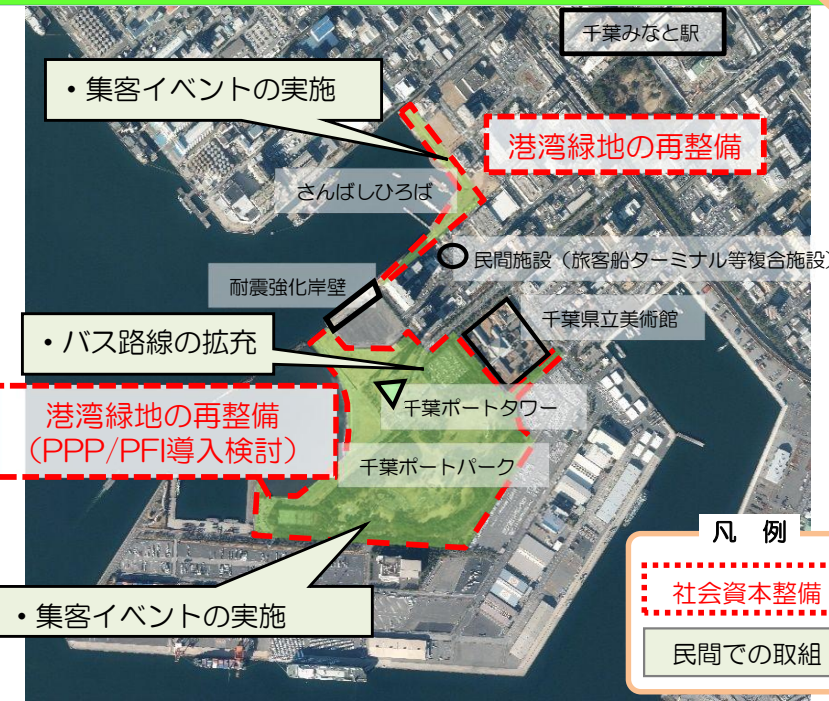
- ・千葉ポートパーク及び周辺地域は、一体性や回遊性が欠如し、魅力・活気に欠ける
- ・地域の一体的な活性化や防災機能の向上を図るため、官民が連携した港湾緑地の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ① 港湾緑地の再整備に係る基礎調査（人流調査等）
- ② 港湾緑地の再整備に係る概略設計（緑地・広場、園路の配置検討、案内看板の検討、概算事業費算出等）
- ③ 港湾緑地の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾緑地の再整備による民間事業者の進出、回遊性の向上により、さらに地元市や周辺インフラとも連携することで、千葉みなと地域全体の経済が活性化



習志野市^{さぎぬま}鷺沼地区における公園整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 習志野市は千葉県北西部に位置し、鷺沼地区は千葉市との市境に位置した高台にあり、鉄道や高速道路に近接しているため広域交通の利便性に優れ、防災上安全性の高い地区である。
- 一方、市の臨海部は高潮による浸水リスクを抱えており、垂直避難場所が不足しているため、避難場所となる公園、緑地、広場等の整備とあわせて宅地開発を進めることにより、防災性の高い快適な住環境の創出を図る必要がある。
- 当該地区は官民が連携して新市街地の形成（区画整理事業）が進められており、大規模商業施設の開業やバス路線の新設の予定にあわせて基盤整備を行うことで、地域の価値・魅力の向上や防災機能を確保することが期待されている。

【調査箇所：千葉県^{ならしのし}習志野市】

位置図



ハザードマップ(高潮浸水想定区域)



出典：「ハザードマップポータルサイト」を加工して作成

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和5年9月 鷺沼土地区画整理組合 設立
- ・令和5年9月 習志野市立地適正化計画 策定
- ・令和5年11月 近隣公園における公共施設管理者負担金に関する覚書を締結
- ・令和7年8月 公園整備について民間活力を活用する方針が決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・バス事業者によるバス路線の新設（令和13年度～）
- ・商業事業者の開業や公園におけるイベント等の実施及び防災の強化（令和14年度～）
- ・習志野商工会議所によるイベントの実施（令和14年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の管理運営（令和14年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・防災性の高い快適な住環境と地域の価値・魅力が向上する基盤整備が必要である。
- ・防災面の機能向上を図るためには、避難所となる小学校と隣接して近隣公園を整備する必要がある。

(4) 【調査内容】

- ①公園整備に係る概略設計（施設検討、基本計画図の作成、概算事業費の算出等）
- ②公園の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・新たな市街地が形成され、地域の価値・魅力の向上
- ・防災拠点の機能強化
- ・民間のノウハウを生かした公園利用者の憩いと賑わい創出



出典：2019年撮影 国土地理院ウェブサイト空中写真を加工して作成



令和 8 年 5 月 22 日
国土政策局地方政策課

“地域活性化へ” 官民連携基盤整備の支援事業を決定
～民間と自治体が連携して取り組むインフラ整備の事業化検討を支援します～

国土交通省は、「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業（官民連携基盤整備推進調査費）」の令和 8 年度第 1 回配分として、地方公共団体が実施する 17 件の調査（道路・都市・公園・港湾）の支援を決定しました。

本事業は、民間の設備投資等と一体的に計画される地方公共団体のインフラ整備（道路・河川・公園・市街地整備・港湾・空港等）の事業化検討を支援するための制度です。

配分先：地方公共団体

補助率：1/2 以内

【添付資料】

- ・別添 1 令和 8 年度第 1 回実施事業一覧
- ・別添 2 令和 8 年度第 1 回実施事業概要（調査計画書（案）の概要）
- ・別添 3 官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】

- ・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。

国土交通省 HP 「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>

【問合せ先】

国土政策局地方政策課調整室

専門調査官 龍

主査 立川

代表：03-5253-8111（内線 29-914、29-916）

直通：03-5253-8360

令和8年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額(千円)	
				事業費	国費
1 今別町における「道の駅いまべつ半島プラザスクール」再整備のための基盤整備検討調査	いまべつまち 今別町	青森県 いまべつまち 今別町	青森県今別町の「道の駅いまべつ半島プラザスクール」は、JR津軽線駅や北海道新幹線駅、周辺施設と連携し、町の交通・観光拠点として機能してきた。一方、交流・休憩スペース不足に加え、令和4年豪雨による津軽線廃線で新たに交通結節拠点としての役割強化が求められている。廃線敷地の活用による休憩・地域振興施設の拡張やイベント広場再整備を通じ、拠点機能向上と地域活性化が期待されていることから、道の駅整備に係る調査及び設計を行う。	18,800	9,400
2 門前町地域における賑わい拠点・空間創出のための基盤整備検討調査	しおがまし 塩竈市	宮城県 しおがまし 塩竈市	宮城県塩竈市は鹽竈神社の門前町や仙台藩外港として発展し、近代は水産業を基盤に仙台圏東部の中核都市として成長してきた。しかし、本塩釜駅から神社表坂下の門前町エリアでは、郊外型店舗の進出や震災後の空き地・空き店舗増加により商店街機能が低下し、賑わいが失われている。市は「門前町の再生」を重点課題とし、「ほこみち」指定を目指しており、これを契機に歩行者中心空間の整備と観光導線確立による賑わい創出が期待されていることから、駅周辺整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,600	8,800
3 山形駅周辺における観光交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	やまがたし 山形市	山形県 やまがたし 山形市	山形県山形市は、霞城公園や文翔館など歴史・文化資源が集積する市街地観光を楽しめるまちで、令和7年には「Japan Times」により世界で紹介したい自治体として選出された。一方、交通結節点である山形駅周辺では観光交流拠点や滞留空間が不足し、デパート閉店に伴う更地の存在もあり賑わい創出が課題となっている。こうした状況を踏まえ、駅周辺の賑わい創出と山形市域の周遊促進、さらには県域全体の広域観光の拠点としての役割を強化するために、新たな観光交流センター等の整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	51,200	25,600
4 小名浜港周辺エリアの価値向上に向けた基盤整備検討調査	いわき市	福島県 いわき市	福島県いわき市の小名浜港周辺地区は、福島県における海の玄関口として国内外とつながる重要拠点であり、小名浜道路の開通や水族館、道の駅、大型商業施設の集積により県内随一の観光交流拠点となっている。さらに、いわきFCのJ2昇格を契機に新スタジアム整備構想や都市基盤整備方針が示され、来街者増加が見込まれる。一方で交通混雑対策や津波浸水想定区域における避難機能確保が課題であり、安全・安心な環境整備とエリア価値向上が期待されていることから、港湾施設整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	57,000	28,500
5 泉崎駅周辺における交流拠点施設整備のための基盤整備検討調査	いずみざきむら 泉崎村	福島県 いずみざきむら 泉崎村	福島県泉崎村では、少子化や若者流出を背景に、移住定住や二地域居住の促進、泉崎駅を拠点とした都市機能集約が重要課題となっている。駅周辺では東側にも生活機能が集積する一方、改札未設置により西側へ交通と歩行者が集中し、混雑や安全面の課題が生じている。このため、現在事業中の自由通路整備に加え、東側駐車場、駅前公園や地域交流センター整備によって、暮らしやすい環境形成と将来世代の確保が期待されていることから、駅周辺整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	19,900	9,950
6 自治医大駅周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査	しもつけし 下野市	栃木県 しもつけし 下野市	栃木県下野市は平成18年の3町合併により誕生し、自治医大駅周辺には大学や大規模住宅地が立地する市を代表する住宅市街地が形成されている。市では同エリアを「都市核」と位置付け、新庁舎開庁など拠点性向上を進めてきたが、駅西側の多くが市街化調整区域で、交通利便性を十分に活かしていない。このため、市役所に隣接する駅西側に多世代交流施設や交流広場を整備し、都市核としての機能集積と賑わい創出が期待されていることから、多世代交流施設等の整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	19,400	9,700
7 千葉港千葉中央地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	千葉県	千葉県 ちばし 千葉市	千葉市の千葉港千葉中央地区は、東京湾の湾奥部に位置する千葉港の中央部にあり、平成30年3月には同地区の民間施設や港湾緑地等が「みなとオアシス千葉みなと」に登録され、賑わいを創出する各種イベントの開催等が行われてきたが、千葉ポートパーク内施設の老朽化や同地区内での回遊性不足などの課題が顕著化している。このため、千葉ポートパークと千葉県立美術館との連携を深めるための再整備（園路の再整備等）が必要となっていることから、港湾緑地再整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	38,000	19,000
8 習志野市鷺沼地区における公園整備のための基盤整備検討調査	ならしのし 習志野市	千葉県 ならしのし 習志野市	千葉県習志野市の臨海部は高潮による浸水リスクを抱えており、垂直避難場所が不足しているため、避難場所となる公園、緑地、広場等の整備とあわせて宅地開発を進めることにより、防災性の高い快適な住環境の創出を図る必要がある。当該地区では官民が連携して新市街地の形成（区画整理事業）が進められており、大規模商業施設の開業やバス路線の新設の予定にあわせて基盤整備を行うことで、地域の価値・魅力の向上や防災機能を確保することが期待されていることから、公園整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
9 見附駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査	みつけし 見附市	新潟県 みつけし 見附市	新潟県見附市の見附駅周辺地域は、鉄道駅を有する本市の玄関口であり、通学・通勤利用者が多く市民生活を支える重要な拠点であるが、西口駅前広場では送迎車が多いものの限られた台数しか進入できないことから利便性が低い状況である。また、商業・公共機能の集積が少なくゆっくり滞在できる空間が不足しており、民間の拠点となる施設がない。このため、見附駅周辺を整備することで、賑わい創出につながる都市機能が向上し、駅周辺地域の地域活性化が期待されることから、駅周辺整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	31,000	15,500
10 摂津峡公園における観光・にぎわい創出のための基盤整備検討調査	たかつきし 高槻市	大阪府 たかつきし 高槻市	大阪府高槻市の摂津峡公園は、東海自然歩道のルート沿いに位置する自然豊かな景勝地で、キャンプ場を備える本市を代表する都市公園である。開設以降多くの来園者に親しまれてきたが、施設の老朽化や繁忙期の駐車場不足による渋滞が課題となっている。あわせて、国史跡に指定された芥川城跡を活用した観光振興の機運も高まっており、本公園が抱える課題の解決と芥川城跡の活用の取り組みを一体的に捉えて再整備することによって観光・にぎわい拠点創出が期待されていることから、公園整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	50,000	25,000
11 ポートアイランドにおける地域活性化拠点の整備に関する基盤整備検討調査	こうべし 神戸市	兵庫県 こうべし 神戸市	神戸市のポートアイランドは昭和55年に造成された人工島で、研究機関や医療関連施設が集積し、国内最大級の医療産業クラスターを形成している。将来は大阪湾岸道路西伸部の整備により、広域アクセスの向上も見込まれている。一方、同道路予定地周辺には広大な空き地が存在し、大学エリアと居住エリアの分断による賑わい不足が課題となっている。こうした中、「ポートアイランドリノベーションプロジェクト」を契機に官民連携による地域活性化拠点整備への期待が高まっていることから、地域活性化拠点整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000

令和8年度 官民連携基盤整備推進調査費 第1回実施事業一覧

別添1

調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額(千円)	
				事業費	国費
12 笠岡市における「道の駅笠岡ベイファーム」リニューアルのための基盤整備検討調査	かさおかし 笠岡市	岡山県かさおかし 笠岡市	岡山県笠岡市の「道の駅笠岡ベイファーム」は、広大な干拓地に立地し、瀬戸内の魚介類や地元野菜の販売のほか、四季折々の花畑が楽しめる市内最大の観光拠点で、年間約70万人が訪れている。一方、直売所や飲食スペースが狭く需要に対応できていないほか、笠岡バイパス(国道2号)カプト南IC開通により更なる来訪者の増加が見込まれている。施設拡張と民間連携による機能強化が求められていることから、道の駅整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	36,200	18,100
13 土庄町における「まちなか道の駅」整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	とのしょうちよう 土庄町	香川県とのしょうちよう 土庄町	香川県土庄町の玄関口である土庄港は、島内最大級の交通拠点であり、住民の移動と観光来訪者の受入れに重要な役割を果たしている。町内には多様な観光資源が存在するものの、駐車場や休憩施設、観光案内等の来訪者受入機能が十分でなく、利便性向上や周遊環境の改善が課題となっている。このため、土庄港に近接する旧庁舎跡地に休憩機能、観光案内、地域産品の発信等を一体的に提供する拠点を形成することで、観光振興と地域活性化を図ることが期待されることから、道の駅整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	20,000	10,000
14 島原市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査	しまばらし 島原市	長崎県しまばらし 島原市	長崎県島原市は島原半島東部に位置し、島原道路の整備が進む中、将来の全線開通時には約50kmにわたり休憩施設が不足する区間が生じる見通しとなっている。また、雲仙普賢岳の麓に立地することから、大規模災害時の避難場所確保も重要な課題である。こうした中、休憩機能と防災拠点機能を兼ね備えた施設整備への期待や参画意欲が官民において高まっていることから、道の駅整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	16,000	8,000
15 熊本市九品寺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査	くまもとし 熊本市	熊本県くまもとし 熊本市	熊本市中心市街地に隣接する九品寺地区は、教育・商業・公共施設が集積する地域拠点に位置付けられている。地区内の九品寺交差点は歩行者・自転車通行量が非常に多い一方、老朽化した歩道橋の階段等で狭隘な歩道に動線が集中し、安全な通行確保が課題となっている。さらに隣接する大型商業施設のリニューアルにより通行量増加が見込まれ、市と事業者が交通対策に関する連携協定を締結するなど官民連携の機運が高まっている。安全で快適な歩行空間等の創出が期待されていることから、交差点部再整備に係る調査及び設計を行う。	35,000	17,500
16 木山地区の公園整備による創造的復興のための基盤整備検討調査	ましきまち 益城町	熊本県ましきまち 益城町	熊本県益城町は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興が進んでいるが、町民や来訪者が日常的に滞在し、交流できる公園等の公共空間が十分に整備されておらず、新たな投資が生まれにくいといった課題がある。町の復興効果を生かすために、民間による食のテーマパークの整備や住宅開発とあわせて公園整備を行うことで、多様な人々が滞在できる場を創出するとともに、災害時の防災機能を有した拠点を形成することで、地域の価値・魅力の向上が期待されることから、公園整備に係る調査及び設計を行う。	27,800	13,900
17 都農町における「道の駅つの」再整備のための基盤整備検討調査	つのちよう 都農町	宮崎県つのちよう 都農町	宮崎県都農町では人口減少が顕著であり、移住・定住や関係人口増加の促進に向けたまちぐるみの取組が求められている。「道の駅つの」は、町の観光振興や特産品振興を担う重要な施設であるが、休憩施設、広場及び地域振興施設が手狭になっており、観光振興や地域産業の活性化を通じて地域経済への波及効果を高めるため、拠点となる道の駅再整備に係る調査、設計及びPPP/PFI導入可能性検討を行う。	17,000	8,500
計17箇所				490,900	245,450

今別町における「道の駅いまべつ半島プラザスクール」再整備のための基盤整備検討調査

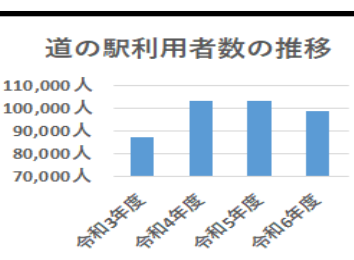
別添2

地域の特徴等

- 青森県の津軽半島に位置する今別町の「道の駅いまべつ半島プラザスクール」はJR津軽線津軽二股駅に隣接して平成9年に開業。平成28年には北海道新幹線奥津軽いまべつ駅が開業したほか、周辺には総合体育館やイベント広場も整備され、町内の交通及び観光の拠点としての機能を果たしている。
- 一方で、現在の道の駅には地域住民や観光客が集うスペースがなく、休憩スペースの拡大が望まれていること等が課題となっているほか、令和4年8月の大雨により被災したJR津軽線の復旧が断念され、代替交通として道の駅を拠点とするバスが運行されることとなり、新たに交通結節拠点としての役割も求められている。
- このような背景から、廃線となるJR津軽線の敷地を活用して、休憩施設や地域振興施設の拡張やイベント広場の再整備により道の駅の機能を強化することで、町内の交通及び観光の拠点としての役割を向上させ、地域活性化につなげることとしている。

いまべつまち
【調査箇所：青森県今別町】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年3月 北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業
- 平成30年7月 いまべつ総合体育館開業
- 令和4年8月 大雨災害による津軽線運転見合わせ
- 令和6年5月 津軽線復旧を断念
- 令和7年6月 JR東日本と津軽線の自動車交通転換に関する合意書・覚書締結
- 令和8年1月 道の駅再整備を公表
- 令和9年4月 JR津軽線 蟹田-三厩間 廃止予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・鉄道事業者による鉄道用地の提供（令和9年度～）
- ・NPO法人による代替交通の運行（令和9年度～）
- ・民間事業者による道の駅、イベント広場の管理運営（令和12年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

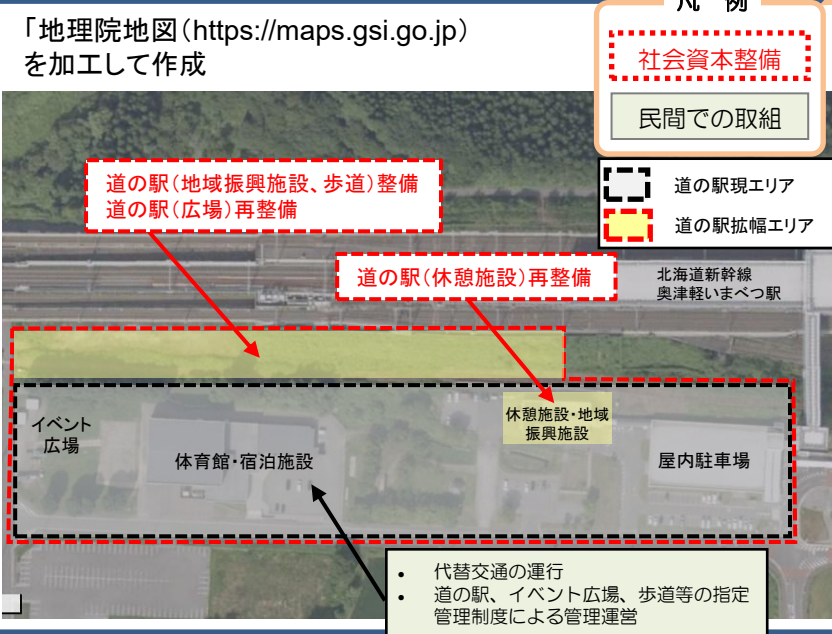
- ・JR津軽線廃線に伴い、代替交通として道の駅を拠点とするバスが運行されることとなり、交通結節拠点としての役割が求められている。
- ・イベント広場はステージが常設されておらず利便性が悪いことに加え、毎年開催される秋まつりは雨天の場合が多いことから屋根付きの屋外ステージを設置する。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅、イベント広場整備に係る測量・地質調査
- ②道の駅、イベント広場整備に係る基本設計（施設配置検討、概略設計図・イメージパース作成等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・鉄道用地を活用することで経費削減につながり、効率的に道の駅の増改築を行うことができる。
- ・町内の交通及び観光の拠点としての機能が向上される。



門前町地域における賑わい拠点・空間創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 塩竈市は、陸奥国一之宮である鹽竈神社の門前町として、また、国府多賀城の港（国府津）や仙台藩の外港として栄え、近代では水産業や水産加工業等を基盤に仙台圏東部の中核都市として発展してきた。
- 本塩釜駅から鹽竈神社表坂下にかけての門前町エリアは、神社への参拝客などで賑わっていたが、郊外型店舗の台頭や東日本大震災後で被災した建物の解体による空き地・空き店舗の増加等により商店街の機能が衰退し、門前町エリア全体の賑わいが失われている。
- 市では「門前町の再生」を重点課題として位置づけており、地域住民や民間事業者とともに対話を重ねるなかで、当該エリアについて令和9年3月までの「ほこみち」指定を目指している。これを契機に、歩行者中心の空間として広域交流拠点の整備や門前町エリアと鹽竈神社を結ぶ観光導線の確立により賑わいを創出し、交流人口・関係人口の拡大による地域の活性化を図ることとしている。

しおがまし
【調査箇所：宮城県塩竈市】

位置図



▼広域交流拠点 整備予定地の現況



▼門前町エリアの空き店舗



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年3月 塩竈市観光振興ビジョン策定
(門前町としてのブランディングの推進を明記)
- ・令和2年4月 施政方針にて「門前町再生」を市の重点課題と位置づけ
- ・令和8年1月 門前町エリア再整備に係る取組方針策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・市民団体による縁日広場の開催（令和11年度～）
- ・観光物産協会による新規観光ツアーの実施（令和10年度～）
- ・PPP/PFI事業者による広域交流拠点の整備・管理運営（令和11年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

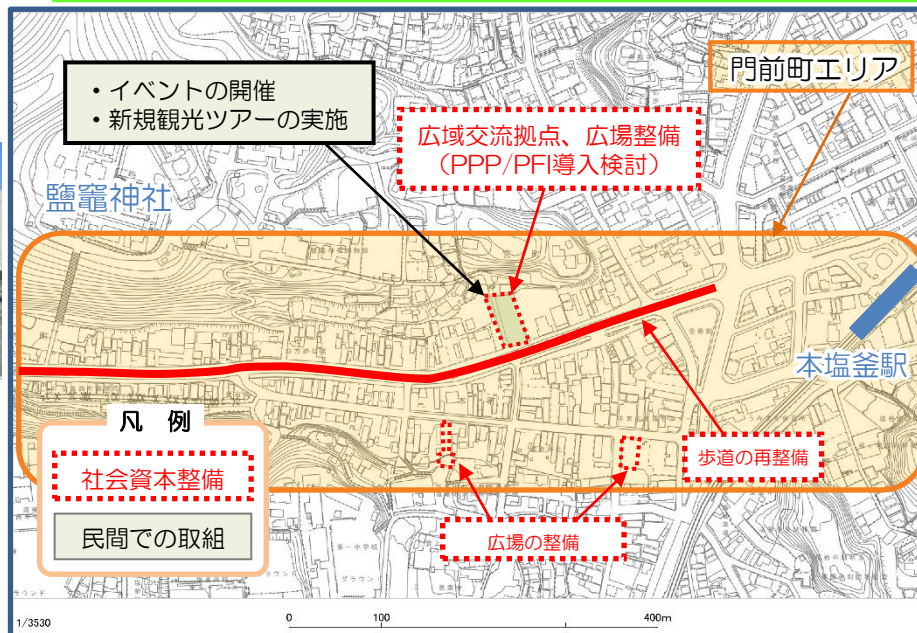
- ・鹽竈神社の来訪者が門前町エリアを回遊しないことで、当該エリアの賑わいが失われている。
- ・門前町エリアの「ほこみち」指定が目標されているなか、観光客が集うための拠点整備が必要となっている。

(4) 【調査内容】

- ① 広域交流拠点、広場整備に係る基礎調査（現況測量、地質調査等）
- ② 歩道、広場、広域交流拠点整備に係る概略設計（配置計画、整備イメージ図、基本計画、概算事業費算出等）
- ③ 広域交流拠点の整備・運営に係るPPP/PFI導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・門前町エリアの再整備と一体となった新たなイベントや観光ツアーの実施による交流人口の増加や門前町エリアのにぎわい創出。
- ・広域交流拠点について、民間の事業スキームを活かすことで、市民ニーズ等を反映した民間ならではの効率的な運営や収益による持続的な管理運営。



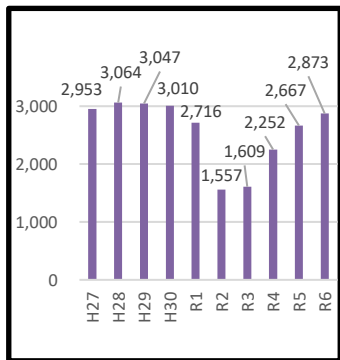
山形駅周辺における観光交流拠点整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 山形市は、霞城公園や文翔館をはじめとする明治・大正期の洋風建築など、歴史と文化が色濃く残る市街地観光を楽しめるまちであり、2025年には英字紙「Japan Times」で“世界に紹介したい日本の自治体”第1号に選出。
- 一方で、交通結節拠点である山形駅周辺には、旅の目的地となる観光交流拠点や滞留空間が不足しているほか、駅東口にはデパート閉店に伴う更地が残されており、駅周辺の賑わい創出が課題となっている。また、こうした課題は、駅周辺エリアが観光客にとっての市内外への回遊起点としても十分に機能していない点にもつながっている。
- このため、山形駅周辺の賑わい創出とともに、山形市域の周遊促進、さらには県域全体の広域観光の拠点としての役割を強化するべく、新たな観光交流センターの整備が求められている。

【調査箇所：山形県山形市】

位置図



山形市の観光客入込数の推移（延数）
（年間入込数（千人））

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和3年3月 立地適正化計画策定
- ・令和5年7月 山形市・JR東日本・慶應義塾大学SFC研究所で覚書を締結
- ・令和6年11月 観光交流センター整備にかかる基本構想策定
- ・令和8年3月 観光交流センター整備にかかる基本計画策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者による宿泊施設建設・開業（令和10年度末～）
- ・地域DMOによる着地型旅行商品の販売（令和8年度～）
- ・PPP/PFI事業者による観光交流センターの管理・運営（令和10年度末～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

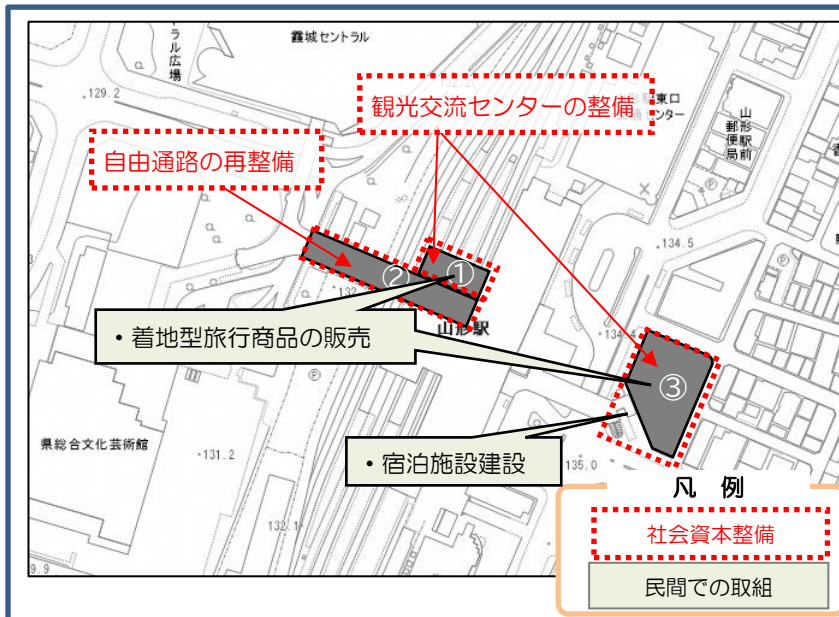
- ・山形駅周辺に旅の目的地となる観光交流拠点が不在
- ・拠点3の整備箇所はデパート閉業後更地となっており、土地の活用が課題
- ・山形駅構内で観光客・市民が滞留できる空間が不足
- ・観光需要増加、インバウンド需要に対応できていない

(4) 【調査内容】

- ①観光交流センター、自由通路の概略設計（基本的仕様の検討、概略設計図、パス作成、概略事業費の検討等）
- ②観光交流センター、自由通路の管理・運営にかかるPPP/PFI導入可能性検討（運営方式、採算性の調査検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・山形市内、県内の周遊促進、観光交流拡大
- ・山形駅周辺の賑わい創出
- ・観光消費額の拡大

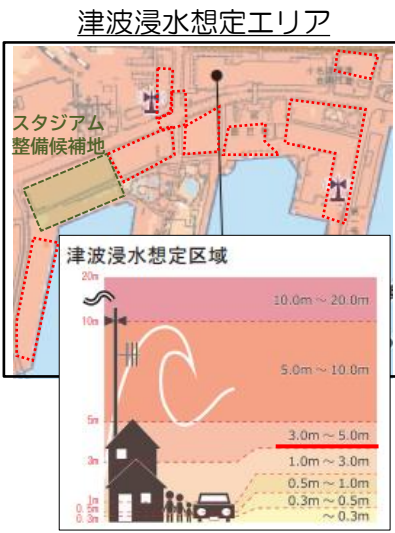
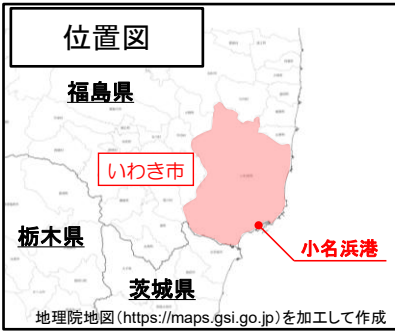


小名浜港周辺エリアの価値向上に向けた基盤整備検討調査

地域の特徴等

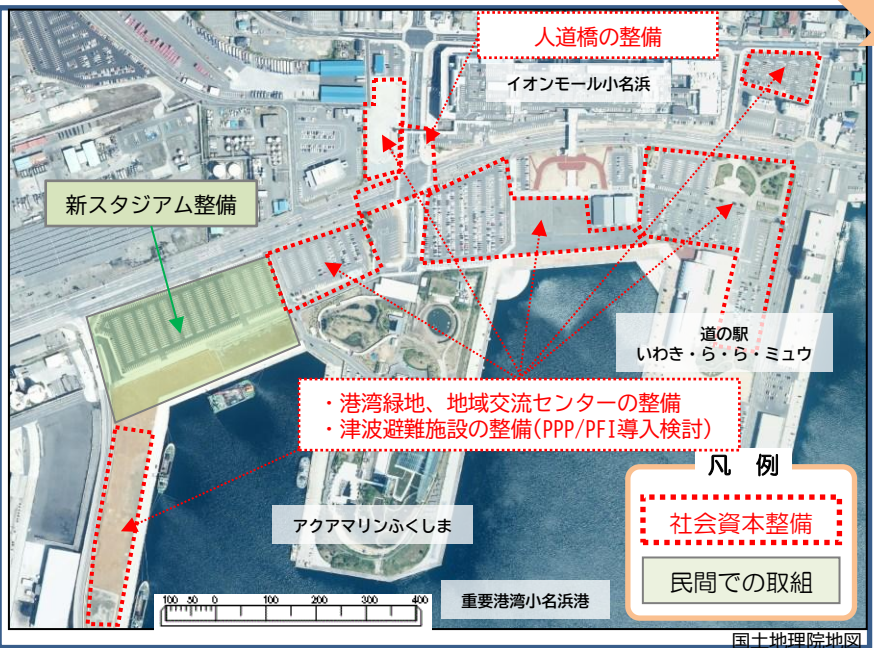
- いわき市小名浜港周辺地区は、福島県の海の玄関口として国内外に繋がる海の重要な要所に加え、令和7年8月に復興再生道路である小名浜道路のいわき山田IC～いわき泉IC間が開通したほか、水族館、道の駅や大型商業施設が立地しており、「県内随一の観光交流拠点」となっている。
- さらに令和4年11月には、サッカーJリーグに所属するいわきFCがJ2に昇格したことを受け、当該地区に新たなサッカースタジアムの整備構想が令和7年3月に公表されるとともに、小名浜港周辺エリア都市基盤整備基本方針が令和8年4月に公表された。この新スタジアム整備に伴い、より多くの来街者等の増加が見込まれる一方で、交通混雑対策への対応に加えて、当該地区は津波浸水想定区域に指定されているため、津波襲来時の避難場所確保が重要な課題となっている。
- これらの課題を解決し、安全・安心で快適に過ごせる環境を整えるため、人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備の検討を進めており、これにより、小名浜地区全体のさらなるエリア価値向上を目指すものである。

【調査箇所：福島県いわき市】



- ### (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- 令和元年10月 第2次いわき市都市計画マスタープラン策定
 - 令和4年11月 いわきFCがJ2昇格
 - 令和7年3月 新スタジアム構想公表（いわきSC）
 - 令和8年4月 小名浜港周辺エリア都市基盤整備基本方針の公表

- ### (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- 株式会社いわきSCによる新サッカースタジアム整備（令和9年度～令和13年度）
 - 株式会社いわきSCによる新サッカースタジアム供用開始（令和13年度～）
 - PPP/PFI事業者による駐車場の整備・管理運営（令和13年度～）



- ### (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- 当該エリアは、既存の商業・観光施設に加え、新スタジアム整備により、さらなる来街者等が見込まれるため、交通混雑対策、津波災害対応に必要な人と車の安全対策等の基盤整備が必要不可欠。

- ### (4) 【調査内容】
- ①人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備に係る現況測量
 - ②人道橋、港湾緑地、津波避難施設、地域交流センターの整備に係る概略設計（基本的仕様の検討、配置の検討、概略設計図の作成、パース作成、概略事業費の検討等）
 - ③駐車場の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性調査

- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- 自動車や歩行者の安全の確保及び回遊性向上
 - 観光交流人口の増大による地域経済の活性化
 - 津波発生時における避難場所の確保

密接な
関連性

泉崎駅周辺における交流拠点施設整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 福島県南部に位置する泉崎村では、少子化や若者流出が課題となっており、移住定住・二地域居住の促進など将来世代の確保に向けた取組や、泉崎駅を拠点とした都市機能の集約など立地の適正化などが求められている。
- 泉崎駅周辺は西側を中心に市街地が形成されてきたが、近年は村役場移転や商業施設の立地が進むなど駅の東側にも生活機能が集積しつつある。しかしながら、駅東側には改札が設置されていないため、駅西側に歩行者と交通が集中し、駅周辺の交通の混雑や歩行者の安全確保が課題となっている。
- これらの状況を踏まえ、交通結節機能の強化と回遊性の向上を図るため、泉崎駅の東西を結ぶ自由通路の整備（事業実施中）に併せて駅東側に駐車場を整備するとともに、将来世代にとって暮らしやすい地域とするための駅前公園や地域交流センター等の整備が求められている。

いずみざきむら
【調査箇所：福島県泉崎村】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 令和6年3月 「第6次泉崎村総合振興計画」「泉崎駅周辺地区バリアフリー基本構想」策定
- ・ 令和8年1月 「泉崎駅周辺整備計画」策定
- ・ 令和8年3月 「泉崎村都市計画マスタープラン」「泉崎村立地適正化計画」策定
※駅周辺に居住及び都市機能のコンパクトな集約・誘導について両計画に明記。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 民間ハウスメーカーによる移住定住促進住宅への入居開始（令和9年度～）
- ・ 民間鉄道事業者による電子改札機器設置（令和11年度～）
- ・ PPP/PFI事業者による地域交流センター及び公園の管理・運営（令和13年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

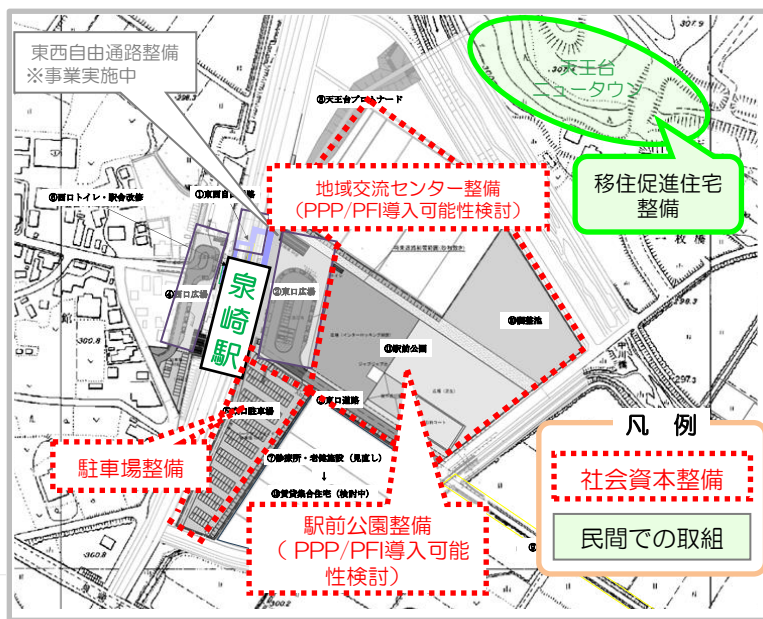
- ・ 泉崎駅の東側に改札が設置されておらず、通勤・通学時間帯に送迎車両が集中し、通勤・通学時間帯に駅西口が混雑。
- ・ 少子化及び若者流出等による人口減少。
- ・ 移住定住促進のため、将来世代にとって暮らしやすい地域づくり

(4) 【調査内容】

- ① 駅前公園、駐車場整備のための概略設計（配置検討、イメージ図作成、概算工事費算出等）
- ② 地域交流センターの施設検討（施設計画案検討・概算工事費算出・イメージ図作成等）
- ③ 地域交流センターのPPP/PFI導入可能性調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 改札設置による駅東側からの鉄道利用者の利便性向上
- ・ 地域交流センター整備による駅周辺地区への人流創出
- ・ 子ども向けの遊び場や飲食店等生活施設による賑わいの創出、若者の移住定住のきっかけづくり等の相乗効果



■ 年少人口(人) ■ 生産年齢人口(人) ■ 老年人口(人)



▶ 少子高齢化及び人口減少の進行

自治医大駅周辺における拠点施設整備のための基盤整備検討調査

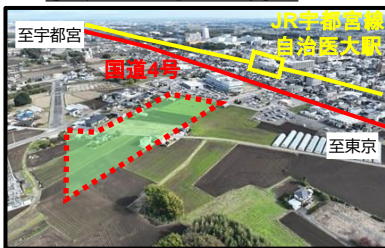
地域の特徴等

- 栃木県下野市は平成18年に3町（南河内町、石橋町、国分寺町）合併により誕生。本市に位置するJR宇都宮線自治医大駅周辺には、自治医科大学が立地しているほか、大規模住宅地「グリーンタウンしもつけ」が整備され、本市を代表する一大住宅市街地となっている。
- 本市では、駅周辺エリアを市の中心部としての機能を担う「都市核」と位置付け、平成28年の下野市新庁舎を駅西側に開庁するなど、拠点性の向上に取り組んでいる。
- 一方で、「都市核」のうち駅西側の大部分が市街化調整区域となっており、優れた交通利便性などの立地特性を活かしきれていない。
- このことから、「都市核」としての都市機能の集積を目的に、多くの人が集まるにぎわいや交流の場として、駅西側の市役所に隣接する箇所に多世代交流施設及び交流広場の整備を行うこととしている。

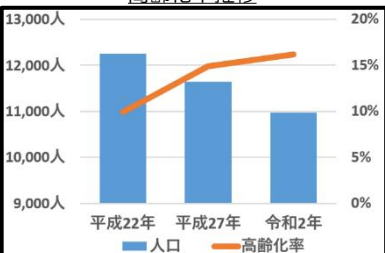
しもつけし
【調査箇所：栃木県下野市】
位置図



事業区域周辺の現況



グリーンタウンしもつけの人口と高齢化率推移



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年5月 国道4号沿いに下野市庁舎が開庁
- ・令和4年3月 立地適正化計画改定
- ・令和7年11月 自治医大駅周辺地区まちづくり基本構想策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域振興交流施設運営会社によるイベントの開催（令和13年度～）
- ・医療機関による健康講座の開講（令和13年度～）
- ・地域振興推進組織による観光情報発信イベントの開催（令和13年度～）
- ・PPP/PFI事業者による多世代交流施設の整備・管理運営（令和12年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

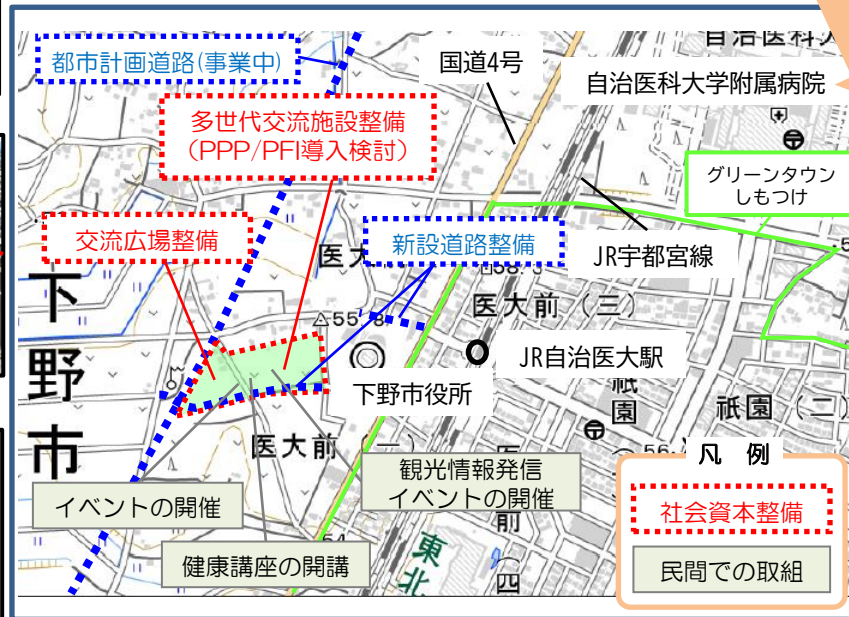
- ・市の人口の重心であるグリーンタウンしもつけにおいて高齢化や人口減少が進行（左下グラフ参照）。
- ・市の中心部としての機能を担う「都市核」の拠点性向上が必要。

(4) 【調査内容】

- ①多世代交流施設及び交流広場整備に係る基礎データ収集
- ②多世代交流施設及び交流広場整備に係る概略設計
- ③多世代交流施設整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民間ノウハウによる効率的かつ高質な公共施設整備・運営
- ・民間投資の促進による雇用創出・地域経済活性化
- ・拠点形成による定住・交流人口の増加やエリア価値の向上



千葉港千葉中央地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 千葉港千葉中央地区は、東京湾の湾奥部に位置する千葉港の中央部にあり、コンテナや自動車等を取り扱う岸壁を有するなど、千葉港の物流拠点の一つとなっている。同地区には、「千葉ポートパーク」や「さんばしひろば」といった港湾緑地や「千葉県立美術館」も立地している。また、緊急物資の輸送拠点となる耐震強化岸壁が整備され、防災機能も有している。
- 平成30年3月には同地区の民間施設や港湾緑地等が「みなとオアシス千葉みなと」に登録され、賑わいを創出する各種イベントの開催等が行われてきたが、千葉ポートパーク内施設の老朽化や同地区内での回遊性不足などの課題が顕著化しているため、千葉ポートパークと千葉県立美術館との連携を深めるための再整備（園路の再整備等）が必要である。
- 港湾緑地を再整備することで、民間事業者の投資・活動を促すとともに回遊性を向上させ、みなとと文化の振興による地域活性化を図るとともに、港湾緑地の配置を見直すことで災害時の新たに救援物資の集積機能を設けるなど救援活動の拠点として防災機能の向上に寄与する。

【調査箇所：千葉県千葉市 ちばし 位置図】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成30年3月 「みなとオアシス千葉みなと」登録
- ・令和3年3月 「さんばしひろば」完成
(各種イベントで「さんばしひろば」を活用)
- ・令和6年3月 「千葉県立美術館活性化基本構想」策定
- ・令和7年10月 「千葉県総合計画」策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・千葉市みなと活性化協議会による賑わいイベント規模拡大（令和11年度～）
- ・ちばのみんなとプロジェクト実行委員会による賑わいイベント規模拡大（令和11年度～）
- ・バス事業者によるバス路線の拡充（令和12年度～）
- ・PPP/PFI事業者による収益施設の整備（令和11年度～）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・千葉ポートパーク及び周辺地域は、一体性や回遊性が欠如し、魅力・活気に欠ける
- ・地域の一体的な活性化や防災機能の向上を図るため、官民が連携した港湾緑地の整備が必要

(4) 【調査内容】

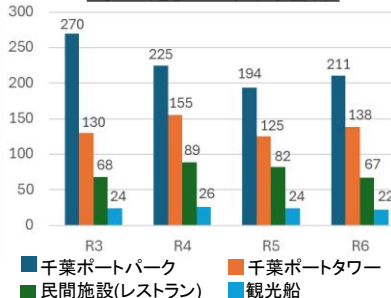
- ①港湾緑地の再整備に係る基礎調査（人流調査等）
- ②港湾緑地の再整備に係る概略設計（緑地・広場、園路の配置検討、案内看板の検討、概算事業費算出等）
- ③港湾緑地の再整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾緑地の再整備による民間事業者の進出、回遊性の向上により、さらに地元市や周辺インフラとも連携することで、千葉みなと地域全体の経済が活性化



千葉ポートパーク及び周辺施設の利用者数



習志野市^{さぎぬま}鷺沼地区における公園整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 習志野市は千葉県北西部に位置し、鷺沼地区は千葉市との市境に位置した高台にあり、鉄道や高速道路に近接しているため広域交通の利便性に優れ、防災上安全性の高い地区である。
- 一方、市の臨海部は高潮による浸水リスクを抱えており、垂直避難場所が不足しているため、避難場所となる公園、緑地、広場等の整備とあわせて宅地開発を進めることにより、防災性の高い快適な住環境の創出を図る必要がある。
- 当該地区は官民が連携して新市街地の形成（区画整理事業）が進められており、大規模商業施設の開業やバス路線の新設の予定にあわせて基盤整備を行うことで、地域の価値・魅力の向上や防災機能を確保することが期待されている。

【調査箇所：千葉県^{ならしのし}習志野市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和5年9月 鷺沼土地区画整理組合 設立
- ・令和5年9月 習志野市立地適正化計画 策定
- ・令和5年11月 近隣公園における公共施設管理者負担金に関する覚書を締結
- ・令和7年8月 公園整備について民間活力を活用する方針が決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・バス事業者によるバス路線の新設（令和13年度～）
- ・商業事業者の開業や公園におけるイベント等の実施及び防災の強化（令和14年度～）
- ・習志野商工会議所によるイベントの実施（令和14年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園の管理運営（令和14年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・防災性の高い快適な住環境と地域の価値・魅力が向上する基盤整備が必要である。
- ・防災面の機能向上を図るためには、避難所となる小学校と隣接して近隣公園を整備する必要がある。

(4) 【調査内容】

- ①公園整備に係る概略設計（施設検討、基本計画図の作成、概算事業費の算出等）
- ②公園の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・新たな市街地が形成され、地域の価値・魅力の向上
- ・防災拠点の機能強化
- ・民間のノウハウを生かした公園利用者の憩いと賑わい創出

ハザードマップ(高潮浸水想定区域)



出典：「ハザードマップポータルサイト」を加工して作成

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組
- 土地区画整理事業



出典：2019年撮影 国土地理院ウェブサイト空中写真を加工して作成

見附駅周辺地域における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 見附駅周辺地域は、市内唯一の鉄道駅を有する本市の玄関口であり、通学・通勤利用者が多く市民生活を支える重要な拠点である。まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合える「歩いて暮らせるまちづくり」を推進している。
- 西口駅前広場では送迎する車が多数ある一方で限られた台数しか進入できないことから利便性が低く、西口駅前広場につながる周辺生活道路では渋滞や交通事故が生じている。
- また、商業・公共機能の集積が少なくゆっくり滞在できる空間が不足しており、民間の拠点となる施設がないため、見附駅周辺を整備することで、賑わい創出につながる都市機能が向上し、駅周辺地域の地域活性化が期待される。

みつけれ
【調査箇所：新潟県見附市】

位置図



現状の西口駅前広場



西口駅前広場イメージ

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成29年2月 見附駅周辺まちづくり協議会発足
- ・平成30年6月 見附駅周辺つかう会議発足・社会実験活動
- ・平成30年9月 見附駅周辺整備基本計画策定
- ・令和7年3月 見附市立地適正化計画の見直し
- ・令和7年6月 見附市地域公共交通計画の見直し

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・NPO法人dbみつけによるイベント（マルシェ、夕市、地元飲食店のブース出展）開催（令和14年度～）
- ・PPP/PFI事業者による交流拠点を含む駅周辺施設の管理運営（令和14年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

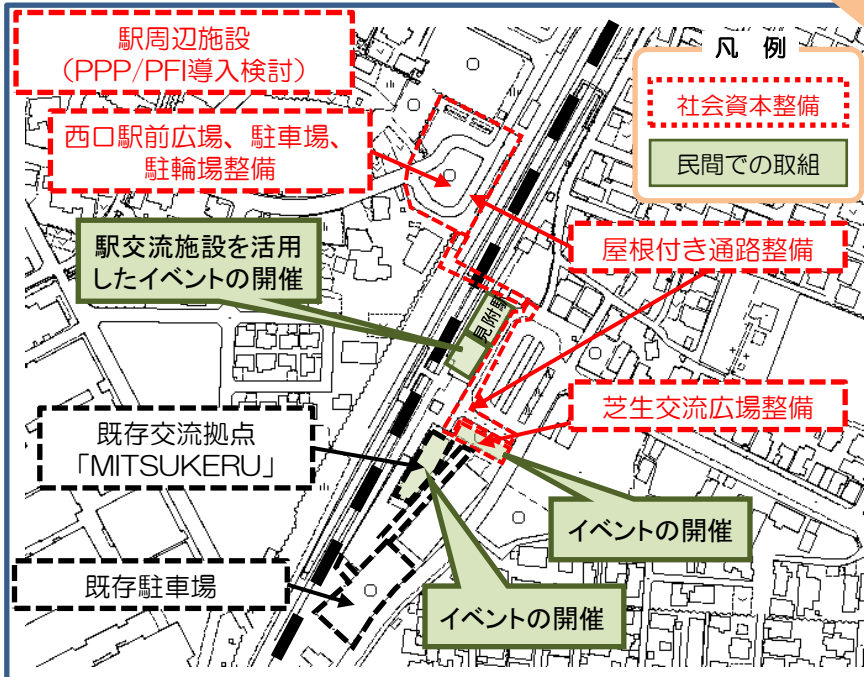
- ・駅周辺のにぎわい創出のため、駅前広場等の整備により魅力や都市機能を向上させることが必要
- ・西口駅前広場が未整備であることから利用者が少なく駅利用者が東口側へ集中し、東口駅前広場が交通混雑

(4) 【調査内容】

- ①見附駅周辺整備（西口駅前広場、駐車場、駐輪場、屋根付き通路、芝生交流広場、地下通路）に係る概略設計
- ②駅周辺施設（①の施設、既存駐車場・既存交流拠点）の管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・駅周辺への商業施設等の立地促進、公共交通の利用者増加
- ・賑わい創出につながる都市機能が向上
- ・エリア価値の向上や定住、交流人口が増加



摂津峡公園における観光・にぎわい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 大阪府高槻市の摂津峡公園は、貴重な文化財を巡る東海自然歩道のルート沿いに位置し、摂津峡の豊かな自然が感じられる大阪・北摂エリアの景勝地であるとともに、キャンプ場も有する敷地面積42.65haの都市計画公園である。昭和33年の開設以来、本市を代表する観光地として親しまれてきたが、広場、野外劇場、園路、キャンプ場等の老朽化や、繁忙期の駐車場不足による渋滞といった課題が生じている。
- また、公園の東側に位置する芥川城跡は、戦国時代最初の天下人になった三好長慶の居城である日本でも有数の規模を誇る山城で、令和4年には国の史跡に指定され、芥川城跡を活用した観光振興に向けた官民の取り組みも行われているところ。
- このように、本公園が抱える課題への対応と、芥川城跡を活用した観光振興に向けた取り組みを一体的に捉えて再整備することにより、本市を代表する観光・にぎわい拠点を創出するものである。

たかつきし
【調査箇所：大阪府高槻市】

位置図



摂津峡公園 現況写真



老朽化した野外劇場と広場



駐車場への渋滞状況

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

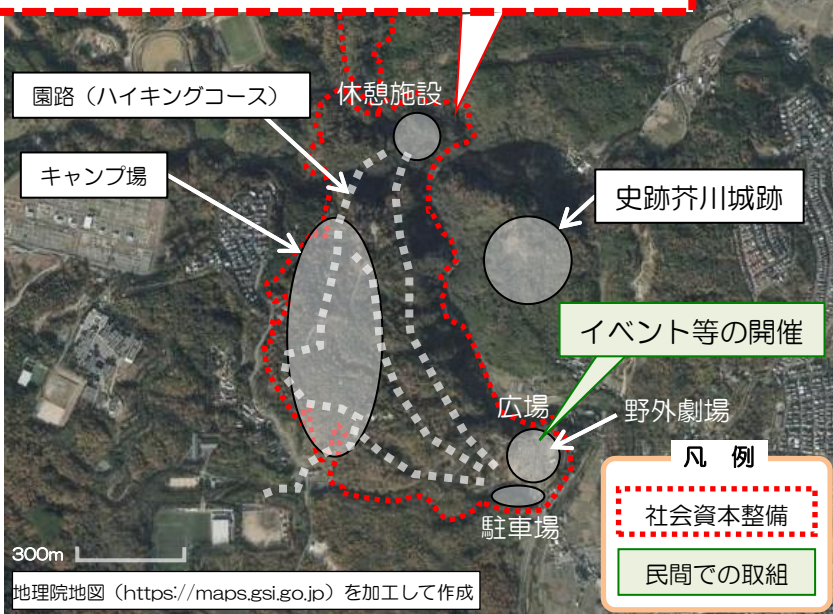
- ・令和4年3月 みどりの基本計画を改定（摂津峡周辺の考え方を明確化）
- ・令和4年11月 芥川城跡が国の史跡に指定
- ・令和7年3月 施政方針に摂津峡公園再整備を位置づけ
- ・令和8年3月 摂津峡公園リニューアルプラン策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会によるイベントの開催（令和13年度～）
- ・イベント会社による星天観察イベントの実施（令和12年度～）
- ・観光協会による城郭ツアーの実施（令和12年度～）
- ・PPP/PFI事業者による公園施設の管理運営（令和13年度～）

密接な
関連性

公園（駐車場、園路、広場、植栽、休憩施設、キャンプ場等）再整備
（PPP/PFI導入検討調査）



凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・芥川城跡を活用した観光振興の取り組みと合わせ、賑わい創出のためのイベントを開催できるように老朽化した広場等の再整備が必要。
- ・桜やホタル、紅葉が見頃となる繁忙期には駐車場が不足するため、需要に応えるために駐車場の拡張が必要。

(4) 【調査内容】

- ① 摂津峡公園の再整備に係る現況測量、地質調査
- ② 摂津峡公園の再整備に係る概略設計（基本計画・基本設計、費用対効果算出、イメージパース作成等）
- ③ PPP/PFI導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・芥川城跡を活用した観光振興に向けた取り組みと一体となった摂津峡公園の再整備と民間事業者のイベント開催による利用者数の増加。
- ・にぎわいの創出及び交流人口増加による地域の活性化。

ポートアイランドにおける地域活性化拠点の整備に関する基盤整備検討調査

地域の特徴等

- ポートアイランドは、昭和55年に神戸港へ造成された人工島であり、研究機関・病院・医療関連企業が集積することで、我が国最大級の医療産業クラスターを形成している。また、将来は大阪湾岸道路西伸部の整備により、広域からのアクセス機能が向上される見込み。
- 一方で、大阪湾岸道路西伸部が整備される箇所は幅約80mにわたって広大な空き地が広がっており、大学エリアと居住エリアの分断により地域の賑わいの創出に課題が生じている。そのなかで、令和4年には住民や地元企業、神戸市が参画してポートアイランドの将来像を検討する「ポートアイランドリボーンプロジェクト」が始動。地域の賑わい創出に向けた官民連携での取り組みの機運が高まっているなかで、地域活性化拠点の整備が求められている。

【調査箇所：兵庫県神戸市】

こうべし

位置図



【出典】国土地理院地図

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成28年4月 大阪湾岸道路西伸部 事業化
- 令和4年4月～ ポートアイランドリボーンプロジェクト「地域活性化拠点の検討・整備を位置づけ」
- 令和8年度 市民提案がとりまとめられる予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 地域団体による健康をテーマとしたユニバーサルスポーツ等の体験型イベントの開催（令和12年度～）
- PPP/PFI事業者による、芝生広場、園路、地域活性化拠点の整備・管理運営（令和11年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

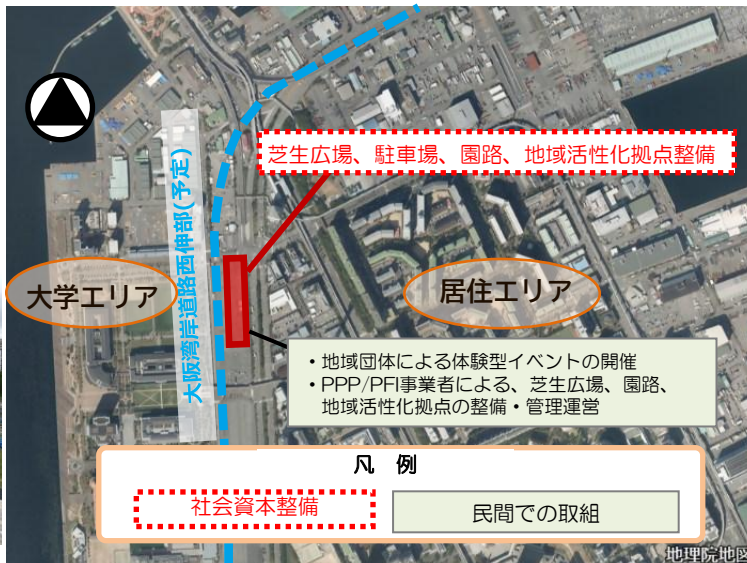
- 「ポートアイランドリボーンプロジェクト」が始動し、地域の賑わい創出に向けた官民連携での取り組みの機運が高まっている。
- 大阪湾岸道路西伸部の整備による地域住民と大学との分断感を解消し、賑わい創出を目的に拠点整備を行う必要がある。

(4) 【調査内容】

- 芝生広場、園路、地域活性化拠点の概略設計（課題の整理・抽出、機能や配置等の基本的仕様の検討、イメージパース作成など）
- PPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 住民、学生、島内企業等が相互に交流、協力できるような公益性のある拠点整備により賑わい創出を図ることができる。
- 基盤整備を行うことにより、民間事業者の積極的な参画を見込むことができる。



【出典】国土地理院地図



道路予定地を含む空き地によるエリアの分断
(約80m)

凡例

社会資本整備

民間での取組

笠岡市における「道の駅笠岡ベイファーム」リニューアルのための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 平成23年に開業した岡山県笠岡市の「道の駅笠岡ベイファーム」は広大な干拓地に位置し、笠岡諸島を含めた瀬戸内地域の魚介や地元で採れた野菜を販売しているほか、四季折々の花畑が楽しめることもあり、年間約70万人以上の観光客が訪れる市内最大の観光スポットとなっている。
- 一方で、現在の道の駅は、来場者に対して直売所及び飲食スペースが狭く、利用需要に対して施設規模が不足している。また、本道の駅は現在整備中の高規格道路（国道2号笠岡バイパス）のカブト南ICの近くに立地しており、R8年度中に開通予定。これにより、倉敷市方面からのアクセス性が向上することで、さらなる観光客の来場が見込まれていることから、施設の拡充などが課題となっている。
- この課題に対応するために、施設の拡張による機能強化や民間との連携強化を図ることで、さらなる誘客・地域活性化につなげることをしている。

かさおかし

【調査箇所：岡山県笠岡市】

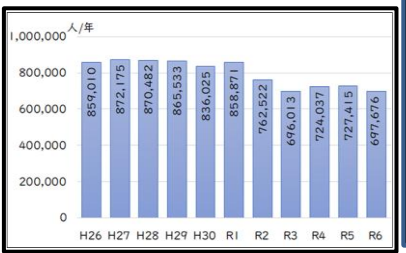
位置図



現況写真



年間来場者数



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和4年4月 笠岡市第7次総合計画に道の駅を観光振興の拠点施設として位置づけ。
- ・令和8年2月 笠岡市観光振興ビジョン後期アクションプランに道の駅リニューアルについて明記
- ・令和8年2月 道の駅笠岡ベイファーム再整備基本構想策定
- ・令和8年度 国道2号玉島笠岡バイパス カブト南IC開通（予定）

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・観光協会による、道の駅を拠点とした市内・島しょ部周遊ツアーの販売（令和9年度～）
- ・地元企業・学校との連携による新たな商品開発・販売（令和13年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営（令和12年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・現状の利用者数に対して、直売所・飲食スペースが狭く、利用需要と施設規模が見合っていない。
- ・令和8年度以降に、国道2号笠岡バイパスのカブト南ICが開通予定であり、さらなる来場が見込まれることから、施設の再整備が必要となっている。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅再整備に係る基礎調査（地質・測量調査等）
- ②道の駅（駐車場・休憩施設・地域振興施設）再整備に係る概略設計（基本的仕様の検討、基本計画図の作成、事業費の設定、基本計画策定 等）
- ③PPP/PFI導入可能性検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・道の駅の再整備と民間事業者のサービス提供による、道の駅利用者数及び売上高の増加
- ・民間事業者による定期的なツアー・イベントの実施による交流人口の増加



道の駅（駐車場・休憩施設・地域振興施設）再整備（PPP/PFI導入検討）

・道の駅を拠点とした市内、島しょ部周遊コンテンツの販売
・地元企業・学校との連携による新たな商品開発・販売
・PPP/PFI事業による道の駅の管理運営

凡例

社会資本整備

民間での取組

土庄町における「まちなか道の駅」整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 土庄町は、小豆島の中央から北西部に位置し、自然、景観、歴史など多様な観光資源を有している。また、町の玄関口である土庄港は、島内最大級の交通拠点であり、住民の移動と観光来訪者（年間約98万人）の受入れに重要な役割を果たしている。
- 一方で、町内には多様な観光資源が存在するものの、駐車場や休憩施設、観光案内等の来訪者受入機能が十分でなく、利便性向上や周遊環境の改善が課題となっている。
- このため、土庄港に近接する旧庁舎跡地に「道の駅」を整備し、休憩機能、観光案内、地域製品の発信等を一体的に提供する拠点を形成することで、観光振興と地域活性化を図ることが期待されている。

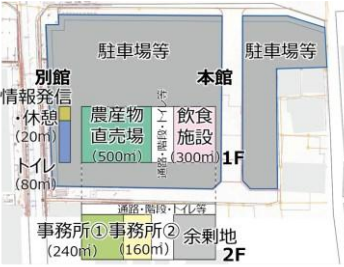
【調査箇所：香川県土庄町】
位置図



遊休施設（旧庁舎）の状況



整備イメージ



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和6年1月 「小豆島観光ビジョン」を策定
- ・令和6年3月 「土庄町立地適正化計画」を策定
- ・令和7年2月 「土庄町中心部のアイランドタウン創生プラン・基本構想」を策定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・農業協同組合による農産物直売市を開催（令和13年度～）
- ・地域DMOによる観光プロモーション（二十四の瞳等）活動の実施（令和13年度～）
- ・地元民間事業者による文化活動の推進イベントを実施（令和13年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅整備及び管理運営（令和11年度～）

密接な
関連性

道の駅（駐車場、休憩施設、情報発信施設、地域振興施設）の整備（PPP/PFI導入可能性検討）

- ・農産物直売市を開催
- ・観光プロモーション活動の実施（イベントやコラボ商品開発等）



- ・文化活動の推進イベントを実施（妖怪をテーマとしたイベント）

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・来訪者が利用する駐車場や休憩施設等が不足している一方で、遊休施設や遊休地が十分に活用できていない。
- ・島の玄関口である土庄港から至近である地の利を生かし切れていない。

(4) 【調査内容】

- ①道の駅整備に係る概略設計（配置計画の検討、概略設計図の作成、概算事業費の算出等）
- ②道の駅整備に係るの整備効果検討（需要予測、経済波及効果算定等）
- ③道の駅整備に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地元特産品の販路・消費拡大による地域経済の活性化
- ・民間事業者のノウハウによる、道の駅利用者・収益増加
- ・地元住民・観光客の新たな交流拠点による賑わいの創出

島原市における新たな道の駅整備による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 島原市は長崎県の島原半島東部に位置し、高規格道路である島原道路の整備が進む中、平成24年までに南島原市から本市を結ぶ区間が開通。一方で、今後の全線開通時には約50kmにわたり休憩施設が存在しない区間が生じる見通しとなっている。また、本市は雲仙普賢岳の麓に位置しており、大規模災害時の避難場所の確保が課題となっている。
- この状況を受け、令和3年には長崎県および島原半島3市（島原市、南島原市、雲仙市）による休憩施設整備に向けた協議が開始。令和5年度には民間事業者等からの要望を踏まえてセミナーを開催したこともあり、特に近年では地域活性化への期待から地元民間事業者の参画意欲が高まり、官民双方で整備に向けた機運が一層強まっている。
- これらの地域特性と課題を踏まえ、休憩機能と防災拠点機能の確保を一体的に実現する施設として道の駅整備が求められている。

しまばらし
【調査箇所：長崎県島原市】
位置図



島原道路の概要



民間事業者へのセミナーの様子



- (1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）
- ・令和3年8月、12月、令和4年6月 島原道路の休憩施設整備に関する検討会議
 - ・令和5年8月、令和7年8月 地元団体に対して講演会・セミナー
 - ・令和8年3月 道の駅基本構想の策定



- ・地元特産品の開発・販売
- ・マルシェ等のイベントの実施
- ・市内観光施設のPRや誘客イベントの実施
- ・PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営

道の駅（駐車場、道路情報提供施設、休憩施設、子育て支援施設、地域振興施設等）整備
（PPP/PFI導入可能性検討）

- 凡例
- 社会資本整備
 - 民間での取組

- (2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定
- ・地元高校生等と連携した地元特産品の開発・販売（令和13年度～）
 - ・市内商工関係団体によるマルシェ等のイベントの実施（令和13年度～）
 - ・地元観光関係団体による市内観光施設のPRや誘客イベントの実施（令和13年度～）
 - ・PPP/PFI事業者による道の駅の管理運営（令和13年度～）

密接な
関連性

- (3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）
- ・島原道路の全線開通時には約50kmにわたり休憩施設が存在しない区間が生じる見通しとなっている。
 - ・本市は雲仙普賢岳の麓に位置しており、大規模災害時の避難場所の確保が課題となっている。

- (4) 【調査内容】
- ①道の駅整備のための地質調査
 - ②道の駅（駐車場、道路情報提供施設、休憩施設、子育て支援施設、地域振興施設等）整備に係る概略設計
 - ③PPP/PFI導入可能性検討調査

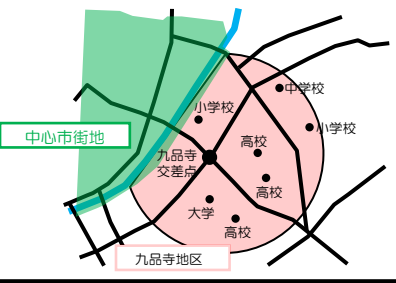
- (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・民間活動と連携して道の駅を活用することによる、地域の魅力発信、新たな交流の場の創出、交流人口の増加やにぎわい創出などの地域活性化

熊本市九品寺地区における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 熊本市の中心市街地に隣接する九品寺地区は、小・中・高・大の教育機関が多数立地するほか、商業・金融・医療等多様な民間施設に加え、図書館や福祉施設等公共施設も多く立地する地区であり、熊本市立地適正化計画にて都市の骨格を形成する地域拠点の一つに位置付けられている。
- 地区内を走る市道（産業道路）と県道が交わる九品寺交差点は、学生を中心に歩行者・自転車通行量も非常に多く（1万人/日超）、老朽化した歩道橋の支柱・階段等で狭隘な歩道に歩行者・自転車が集中し、安全な通行の妨げとなっている。
- このような状況の中、交差点に隣接する大型商業施設のリニューアルが決定。リニューアルによりさらなる歩行者・自転車の通行量の増加が見込まれており、本市と商業施設事業者との間で安心安全な歩行空間等の創出に向けた連携協定を締結したことから、官民連携による交差点部再整備に向けた検討が急務となっている。

【調査箇所：熊本県熊本市】
位置図



交差点部の様子



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・令和4年3月 熊本市公共施設等総合管理計画改定
- ・令和7年2月 イオン九州が大型商業施設閉店と将来的なリニューアルを公表
- ・令和8年3月 イオン九州株式会社と九品寺地区の活性化等に関する協定を締結

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・イオン九州(株)による大型商業施設のリニューアル（令和11年度～）
- ・イオン九州(株)による歩道橋から商業施設への新たなアクセス動線の整備（令和10年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

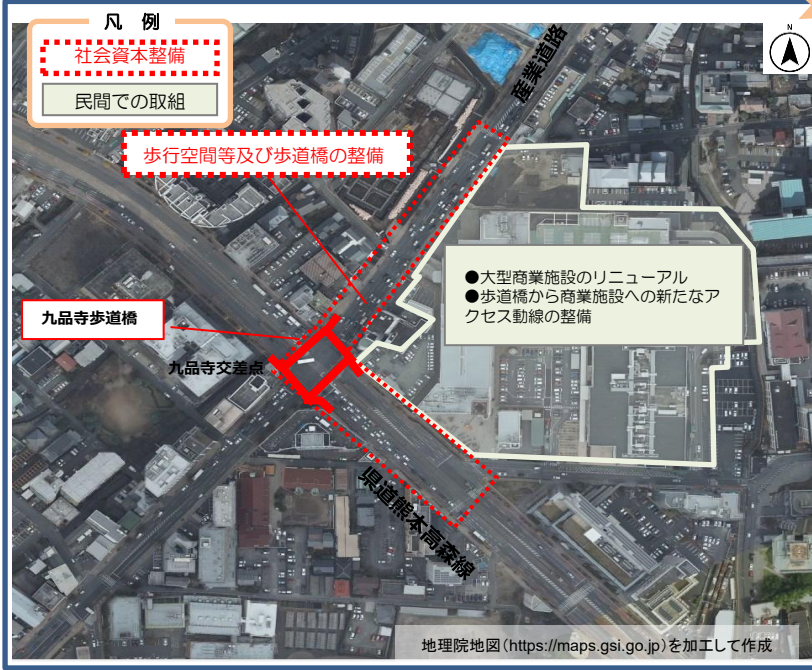
- ・狭隘な歩道に多くの歩行者等が集中
- ・大型商業施設リニューアルにより通行量増加が見込まれており、安心安全な歩行空間等の整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①歩行空間及び歩道橋の整備等に向けた交通量調査・将来交通量予測
- ②歩行空間及び歩道橋の整備等に向けた概略設計（動線の検討、歩道橋の概略設計等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・大型商業施設のリニューアルによる九品寺地区の交流人口の増加、地域経済の活性化
- ・大型商業施設の敷地も活用した歩道整備による安全で円滑な交通の実現



木山地区の公園整備による創造的復興のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

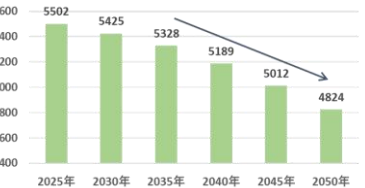
- 益城町は、平成28年に発生した熊本地震からの復旧・復興が進み、住宅の再建や基盤整備が着実に進展してきた。木山地区には復旧・復興を支えた仮設団地があったが、現在は役目を終えて震災前の利用形態（農地）となっている。
- 町全体の人口は回復傾向にある一方で、木山地区では人口減少が続いている。また、町民や来訪者が日常的に滞在し、交流できる公園等の公共空間が十分に整備されておらず、新たな投資が生まれにくいといった課題がある。
- 町の復興効果を生かすために、民間による食のテーマパークの整備や住宅開発とあわせて公園整備を行うことにより、多様な人々が滞在できる場を創出する。また、熊本地震の経験を踏まえた防災設備の整備などを進め、災害時には防災機能を発揮する拠点の形成を図る。これらの取組により、地域の価値および魅力の向上が期待される。

ましきまち
【調査箇所：熊本県益城町】

位置図



公園・住宅開発整備イメージ



木山校区の将来人口見通し
※国土技術政策総合研究所将来人口・世帯予測ツールV3 (R2国調対応版) を基に作成

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成28年4月：熊本地震が発生し甚大な被害
- ・令和5年3月：木山仮設団地が閉鎖、跡地の利活用を検討
- ・令和7年3月：「第3期益城町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定
(公園を含む宅地開発事業を推進することを明記)

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・農業団体による地産地消イベントを開催 (令和11年度～)
- ・地元民間企業による集客イベントを開催 (令和11年度～)
- ・まちづくり団体による大規模マルシェを開催 (令和11年度～)
- ・地元民間企業による食のテーマパークを整備 (令和12年度～)
- ・PPP/PFI事業者による公園の整備・管理運営 (令和11年度～)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・町民や来訪者が交流できる公共空間や防災機能を有した拠点が不足している。
- ・町全体での人口は回復傾向にある一方で、地元での受け皿が不足しており、消費機会や賑わい創出の機会を喪失している。

(4) 【調査内容】

- ①公園整備に係る基礎調査（地形測量）
- ②公園整備に係る概略設計（基本的仕様の検討、概略設計図の作成、概算事業費の算出、パース図作成等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・新たな都市拠点が形成され、地域の賑わいが創出
- ・移住定住の増加により地域経済の活性化



都農町における「道の駅つの」再整備のための基盤整備検討調査

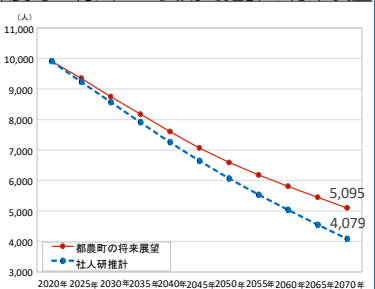
地域の特徴等

- 国道10号沿いに設置された「道の駅つの」は平成25年に供用開始し、令和元年には東九州自動車道日向IC～都農IC間が4車線化の優先整備区間として選定され、ネットワーク向上と地域活性化が期待される。
- 都農町では人口減少が顕著であり、移住・定住や関係人口増加の促進に向けたまちぐるみの取組が求められており、当施設は、町の観光振興や特産品振興を担う重要な施設に位置付けられている。平成26年の都農IC開通に伴い利用者数が増加している一方、休憩施設、広場及び地域振興施設が手狭になっており、振興施設としての機能強化が求められている。
- 持続可能なまちづくりを推進するためには、観光振興や地域産業の活性化を通じて地域経済への波及効果を高めることが重要であり、その拠点となる道の駅を再整備する事が必要となっている。

つちのち
【調査箇所：宮崎県都農町】



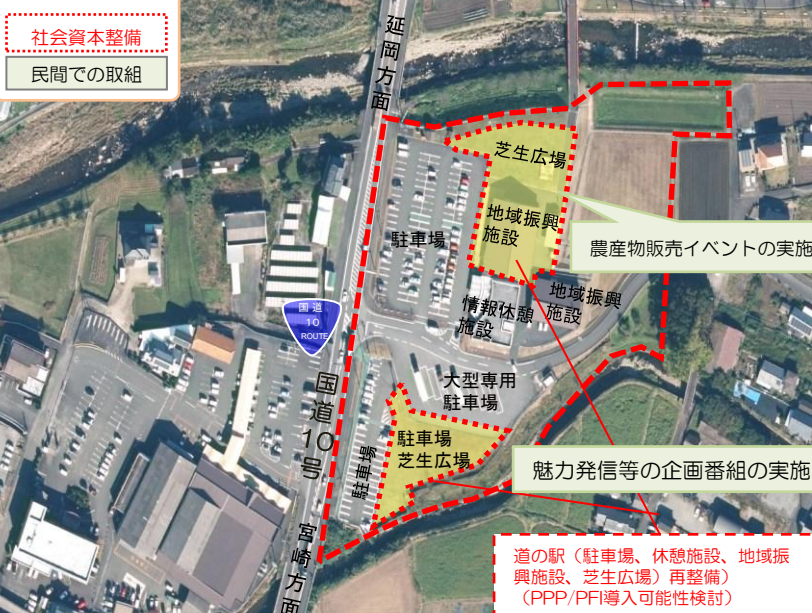
都農町の総人口の長期的推計と将来展望



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・平成25年7月 「道の駅つの」供用開始
- ・平成29年3月 第6次都農町長期総合計画 策定（将来像実現の重点施設として位置づけ）
- ・令和3年3月 都農町都市計画マスタープラン 策定
- ・令和7年3月 まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定（にぎわい拠点整備事業として明記）

凡例



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地元観光協会等の関係団体による農産物販売イベントや地元料理のふるまい等の開催（令和11年度～）
- ・地元テレビ局による町の魅力発信、認知度向上等を目的とした企画番組の実施（令和11年度～）
- ・PPP/PFI事業者による道の駅の整備・管理運営（令和11年度～）

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・利用者数に対し休憩施設や物産館等の施設が手狭であり、施設の機能強化が必要
- ・道の駅を拠点としたにぎわい創出、消費活動の拡大による観光消費と地場産業の振興や雇用促進が必要

(4) 【調査内容】

- ①道の駅（駐車場、芝生広場、地域振興施設）再整備に係る概略設計（概略設計図の作成、概算事業費の算出等）
- ②道の駅再整備及び管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・道の駅の再整備によって民間事業者のサービス向上による来客数及び売上高の増加
- ・定期的なイベントの実施により関係人口の増加に寄与し、移住定住の促進に繋がる。

道の駅（駐車場、休憩施設、地域振興施設、芝生広場）再整備（PPP/PFI導入可能性検討）

官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

民間の事業活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援

○民間の事業活動計画と一体となって推進する事業のうち、地方公共団体が整備するインフラの概略(基本)設計や基礎データ収集、整備効果検討などに活用できる調査費を補助。

<特徴>

- ・基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援。
- ・民間の意思決定のタイミングに合わせた機動的な支援により、民間の事業活動と一体となった基盤整備の早期効果発現に寄与。
- ・民間の活力を活かすことで、地域の個性や強みを活かした社会基盤整備を効果的に推進することが可能。

事業概要

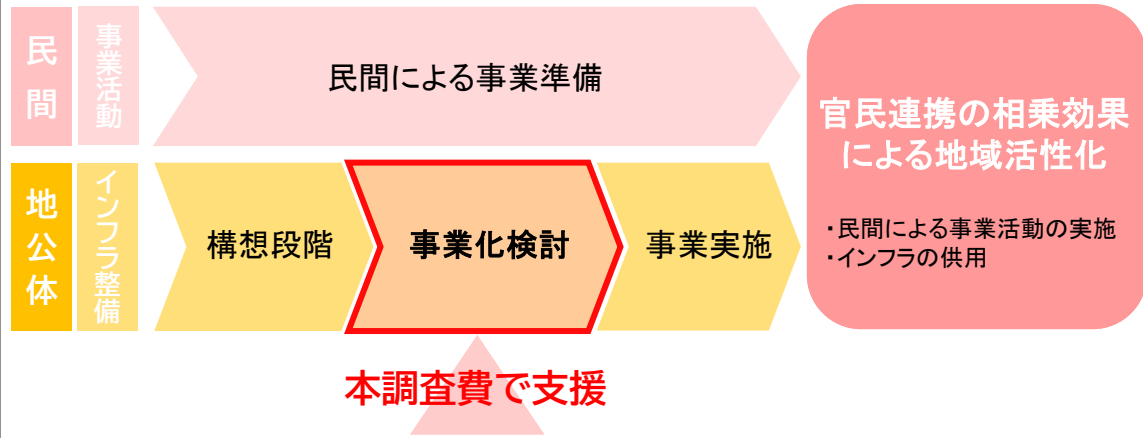
- 対象事業：
国土交通省所管の社会資本整備事業
(道路・港湾・河川・公園・市街地整備等)
- 補助対象：都道府県、特別区及び市町村
(一部事務組合及び広域連合を含む)
- 補助率：1/2以内
- 募集回数：年3回程度



— イメージ —

支援内容

○事業フロー



○支援内容：インフラ整備の事業化検討に必要な調査

- ① 概略設計：基本的仕様の検討、概略設計図、パース作成、概算事業費算出 等
- ② 基礎データ収集：概略設計に必要な地形、地質、交通量等の調査 等
- ③ 整備効果検討：インフラ整備による効果、便益、経済効果の検討 等
- ④ PPP/PFI導入可能性検討：PPP/PFI手法の選定、官民の役割分担、VFMの算定 等